

町会・自治会への加入促進対策に取り組み

みんなの党 石川 直行



①区は町会連合会や町会長会議で、集合住宅へ職員も同行して加入促進を図ると周知しているが、その依頼件数と成果は。②加入率が伸び悩み、町会役員の高齢化が進んでいる現状では、より一層の共助の取り組みが必要だと考えるが、区長の見解は。

区長 ①大規模住宅開発の事業者には、職員も同行して加入を求めた例が1件あり、今後も積極的に支援する。②区民に町会・自治会の役割を

スケアドストリート式自転車安全教育を実施せよ

スケアドストリート式自転車安全教育は、事故現場を再現して見せ、恐怖を直視することにより、交通事故発生抑制の機運を自ら高め、事故を予防する。中学校からの希望も多く、他区の実績もあり、実施すべきと考えるがどうか。

大和町地域のまちづくりについて

自由民主党議員団 大内 しんじ



①区は区民の生活を守ることを念頭におき、大和町中央通りの沿道を含めた地域のまちづくりを進めるべきでは。

②大和町中央通りの拡幅整備について、従来の都市計画道路の整備とは違った補償がなされてよいのでは。③通り拡幅後も商売を続けたいと思う商店業者への区の考えと支援を行う覚悟は。④都の道路整備のスケジュールを考えると、大和町中央通りの沿道整備のまちづくりの考え方や、助成制度の構築を急ぐべきでは。⑤都が公表した不燃化特区制度は特区内における支援策を定めたものと思われるが、特区指定への区の考えは。⑥

(仮称)まちづくり協議会では、どのように協議を進めるのか。①きめ細かな対応を行うしていきたい。②都に対し支援メニューの早期提示を要望している。③都と連携し、まちづくりの中で配慮していく。④地域一帯のまちづくり方針の検討との整合を図り、都の円滑な整備に協力し、区のまちづくりが効果をあげられるよう尽力したい。⑤関係権利者に有効な支援策を講じることができると可能性が大きく、大和町地域での活用を早くに検討していきたい。⑥地域の関係する町会などに呼びかけ、沿道を含めた地域全体の防災まちづくりについて検討する場を立ち上げたい。

区長 経費面や他区の事業効果なども含め検討したい。中野福祉作業所の移転整備を問う

①活動拠点となる施設整備は、区民に丁寧な説明し、理解される必要があるが、検討状況は。②みじ山通りに面する立地を活用し、防災面や地域交流に寄与する空間が必要と考えるが、区の所見は。

区長 ①障害者の就労支援強化などのため、移転整備する。②今後、施設機能のあり方などを検討し、適時適切に説明する。

中野四季の都市を快適空間に

子どもたちや公園に来た人たちに青々とした美しい芝に親しんでほしい。中野四季の森公園の芝生の開放については。

区長 芝生の育成状況などを踏まえ、芝生広場の開放について柔軟に判断したい。

野方駅以西の連続立体交差事業の早期実現を

区内全ての踏切解消は区民の悲願である。中井駅から野方駅間の連続立体交差事業はいよいよ動き出すことになった。一方、事業候補区間として位置づけられている野方駅以西の井荻までの区間についても、事業実施を望む声が大きい。野方駅以西の連続立体交差事業の実現に向けた区長の決意を問う。

見守り支えあいを強化せよ

公明党議員団 木村 広一



①緊急通報システムは、利用要件として電話回線がアナログ回線であることを指定しているが、デジタル回線での利用も認めるべきでは。②区が緊急通報の対象者を抽出し、積極的にシステムの設置を奨励しては。③急病時、救急隊が患者の医療情報を把握するための救急医療情報キットの配布対象を拡大してはどうか。

区長 ①デジタル回線でも利用可能となるよう検討を進めていきたい。②すこやか福祉センター職員が行っている65歳以上の高齢者の訪問調査の中で、ニーズの把握や導入の奨励を進めていきたい。③民生委員の高齢者調査での案内のほか、希望があれば、調査対象以外の方にも随時配布をしては。

待機児童対策の推進を

①待機児童解消のための緊急的な事業である国の待機児童解消加速化プランの支援パッケージの詳細が明らかになり次第、その活用を速やかに検討し積極的に取り組むべきでは。②ベビーホテルなどの認可外保育施設の利用者についても公平性の観点から負担軽減の措置を検討するべきでは。③認証保育所の保護者補助についても見直し、拡充するべきでは。

英語教育の強化を図れ

英語教育に特化した取り組みを小中連携教育の中で検討すべきでは。

教育長 英語の取り扱いについては国の教科化などの動向を踏まえ考えていきたい。

検討していきたい。③認可保育園の保育料のあり方とともに検討する必要がある。認知症施策を問う

①国が策定した認知症施策推進5か年計画に区も積極的に取り組むべきでは。②認知症の人と家族、地域住民、専門職などの誰もが集う場である認知症カフェの誘導を検討しては。

区長 ①この計画で示された課題などについて、次期保健福祉総合推進計画の中で対策を盛り込んでいきたい。②認知症カフェのあり方について幅広く検討していきたい。

区民の要望に応え 保育環境の充実を

日本共産党議員団 来住 和行



①区では待機児が増え続けており、認可保育所の増設目標を明確に持つことが必要だ。区有施設・区有地の活用に加え、都に対して未利用の国有地、都用地の情報を求め、用地費助成や無償貸与を積極的に要求すべきでは。②中野区保育サービス利用者負担額適正化審議会の答申で、認可保育所保育料の引き上げが示されている。区は必要な財源を

確保し、保護者負担の軽減を図るべきでは。③認証保育所保護者補助は、求職中の場合でも補助対象とするともに、答申に沿って補助額を引き上げるべきでは。④区には7施設ベビーホテルがあるが、区も保育の実態を把握すべきでは。⑤ベビーホテルも保護者補助の対象とすべきでは。

区長 ①新たな保育需要があれば、それに見合ったさまざまな対策を講じたい。②答申では、認証保育所保護者補助金の見直しを、認可保育所保育料の見直しにより生まれる財源を振り分けて進めるべきとしており、その方向で検討したい。③認証保育所利用者の負担軽減について、認可保育園の保育料のあり方とともに検討したい。④ベビーホテルなどの認可外保育施設は、東京都が立ち入り検査を実施しており、その結果を把握している。⑤今後、国から示される基準などを踏まえ、検討したい。

西武新宿線踏切渋滞解消 促進期成同盟の要請活動



西武新宿線連続立体交差事業の中井駅から野方駅間の着実な推進や、野方駅から井荻駅間の早期実現を目指し、6月12日に、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟が東京都へ要請活動を行いました。区議会からは、伊東しんじ議長、やながわ妙子副議長が参加しました。

生活扶助費減額の影響を問う

国は2013年8月から生活扶助費を削減するとしており、区内の生活保護受給者に影響が及ぶ。①区的生活保護

受給世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯数と、その子どもは40代で、6歳から11歳の子どもの数が2人いる母子世帯の場合、現在の扶助費16万1700円からの削減額は。

区長 ①5月時点で、世帯数は289世帯、人数は422人である。②削減額は月額5390円となる。

山手通りの環境改善を

山手通りの拡幅から3年となるが、車の排ガスから歩行者等を守るには、現在の植栽では不十分である。車道付近への中木の密植や塔山小、第十中と道路の間への植栽などを都などに求めるべきでは。

区長 植栽に関して都に要望する予定はない。